

八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

平成 27 年 11 月

八潮市

目次

第1章	総合戦略の概要	1
1.1	目的	1
1.2	位置づけ	1
1.3	対象期間	1
1.4	基本目標	1
1.5	総合戦略の推進	2
第2章	八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略	3
2.1	基本目標1：産業の振興と就労支援によるいきいきと働ける環境づくり	3
2.2	基本目標2：人や情報の交流による[住みやすさナンバー1のまち八潮]の発信	9
2.3	基本目標3：保育や教育の充実による親子が安心できる子育て環境づくり	13
2.4	基本目標4：自助・共助・公助の充実による安全・安心なコミュニティの形成	17

第1章 総合戦略の概要

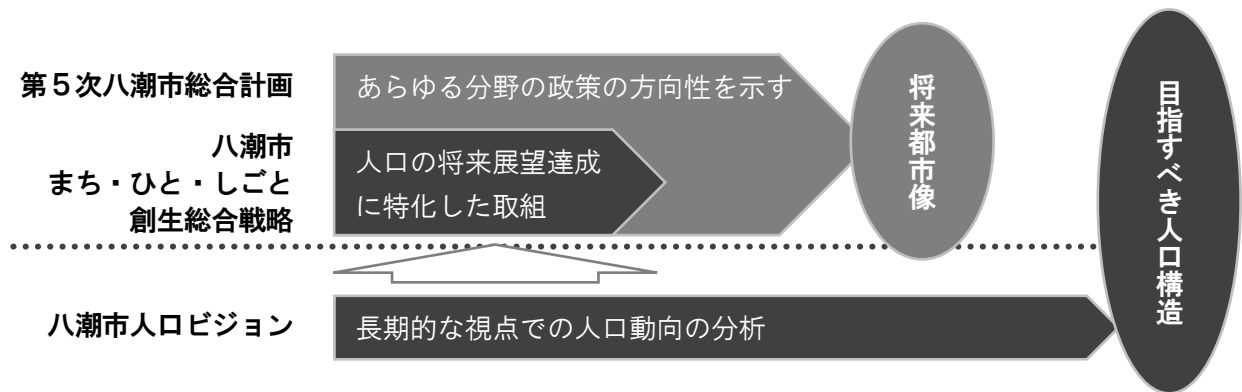
1.1 目的

「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）は、本市のまち・ひと・しごとの創生の実現に向けた目標や施策の基本的方向を示すとともに、第5次八潮市総合計画に定めた「平成37（2025）年度の将来目標人口10万人」を達成し、本市の活力を維持するための取り組みを示すものである。

1.2 位置づけ

本戦略は、「八潮市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という）で分析した人口の動向を踏まえた上で、人口の将来展望達成のために「重点的に取り組むべき事務事業（具体的な施策）」を取りまとめたものであり、それらの事業は、第5次八潮市総合計画の施策体系上に位置づけられるものである。

また、本戦略の策定にあたっては、国及び埼玉県長期ビジョン（人口ビジョン）や総合戦略を勘案した。



1.3 対象期間

本戦略の対象期間は、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までとする。

1.4 基本目標

本戦略の基本目標は、国及び埼玉県の総合戦略を勘案した上で、本市の特性を踏まえ、下記のとおり設定する。

基本目標1：産業の振興と就労支援によるいきいきと働ける環境づくり

基本目標2：人や情報の交流による[住みやすさナンバー1のまち八潮]の発信

基本目標3：保育や教育の充実による親子が安心できる子育て環境づくり

基本目標4：自助・共助・公助の充実による安全・安心なコミュニティの形成

1.5 総合戦略の推進

本戦略を着実に推進するため、下記のPDCAサイクルを確立する。PDCAの実践は行政評価のサイクルにあわせて実施するものとし、毎年度総合計画上の位置づけを踏まえながら本戦略を見直すものとする。

◇計画 (Plan)

本戦略の策定にあたっては、「定住等に関するアンケート調査」による市民意向の把握を行うとともに、「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」における多様な主体の参加を得ながら検討を行うことで、より現状に即した戦略の立案に努めた。

また、広く市民の意見を伺うため、パブリックコメントを経て策定した。

今後は、具体的な施策の評価を踏まえ、改善し、毎年度見直しを行う。

◇実施 (Do)

本戦略に位置づけた具体的な施策は、第5次八潮市総合計画の実施計画に位置づけることで、着実な実施を担保する。

なお、本市のまち・ひと・しごと創生の実現のためには、市民（事業者、NPO等を含む）や議会等、本市に関わるすべての主体が、目標を共有し、それぞれの取り組みを着実に進める必要があるため、本戦略の具体的な施策の実施にあたっては、綿密な情報共有に努めるものとする。

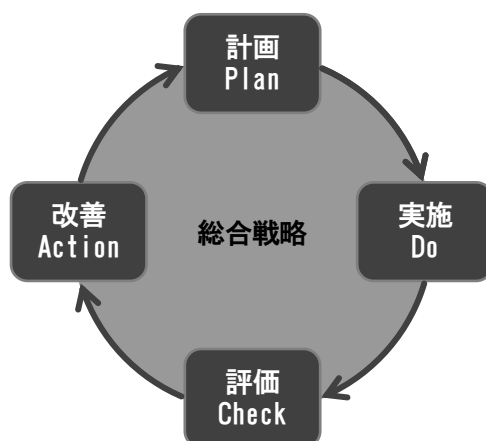
◇評価 (Check)

本戦略に位置づけた具体的な施策については、毎年度、事務事業評価により、重要業績評価指標（KPI）に基づいた取り組みの進捗状況と効果について評価を行う。

また、基本目標ごとの数値目標については、計画期間最終年度である平成31年度に状況を把握することで、本戦略全体の効果の評価を行う。

◇改善 (Action)

上記の評価結果をもとに、毎年度、具体的な施策の内容を見直すとともに、「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において検証することで、より効果の高い改善を図る。



第2章 八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2.1 基本目標1：産業の振興と就労支援によるいきいきと働ける環境づくり

□現状と課題

本市は、江戸の穀倉地帯であり、純農村として栄えてきた。現在は、東京都と隣接しているという立地条件を活かし、質の高い小松菜や枝豆等の栽培が盛んに行われているが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農家・農地の減少が進んでいる。

また、つくばエクスプレス八潮駅周辺への大型小売店や、近隣市への郊外型大型店舗の進出が、市内の個店の経営や商店街の集客に影響を及ぼすなど、商業環境は大きく変化している。

本市の産業を長く支えてきた工業においても、受注額や売上高の減少、後継者不足等の理由により、事業所数の減少が進んでいる。

市民の就業環境に目を向けると、「住まいと職場の近接性」の満足度は 35.3%と高く、市内で就業する人が多いことや、つくばエクスプレスの開通による交通利便性が向上していることも影響しているものと考えられる。一方で、市民の 64.0%が世帯の所得について「不足している」と感じており、「子どもをもつ・増やす際の問題」として、市民の 40.7%が「世帯の所得の不足」を上位に挙げている。

□基本目標の趣旨

都心への近接性や交通アクセスのよさを活かした八潮産の農産物や工業製品のブランド化による販路拡大や商店街の活性化等により、市内産業を振興するとともに、就労機会を拡大し、就労人口の増加を図る。

□数値目標

指標名	基準値 (H27)	目標値 (H31)
法人市民税納税義務者数（法人均等割納税義務者数）※	3,554 人	3,994 人
八潮市の有効求人倍率（年度の平均値）	1.50 (H26 年度実績)	基準値と同程度を維持
八潮市ふるさとハローワーク相談者の就職人数（年間）	320 人	360 人
就労支援による新規就業者数（累計）	—	10 人

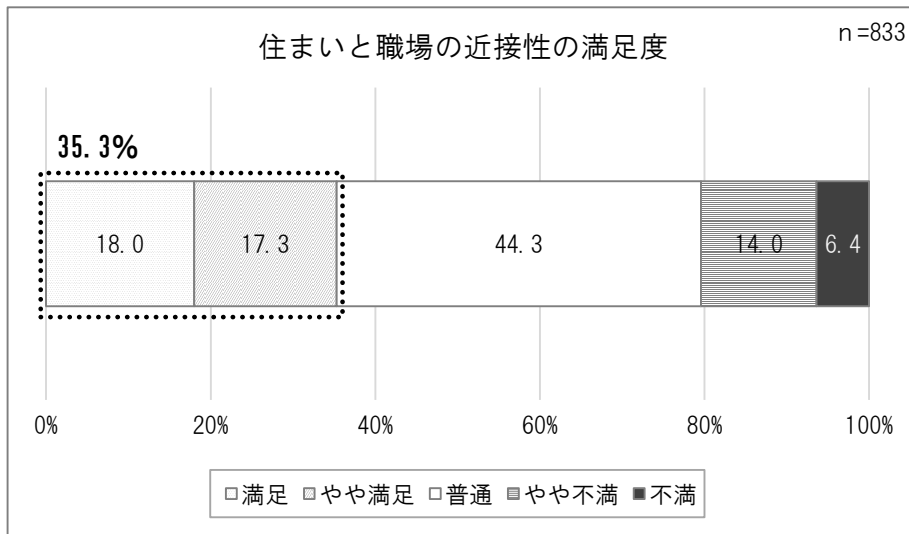
※市内従業者数の増加を図るため、納税義務者数の増加を目標とした。

□総合計画の関連施策

関連施策	施策の内容
4-1 農業	(1) 農業の担い手の育成・確保
	(3) 地産地消の推進と農産物のブランド化
4-2 商業・サービス業	(1) 経営安定化の促進
	(2) 商業環境の整備
	(3) 中心商業拠点の形成
4-3 工業	(1) 経営近代化の促進
	(2) 工業環境の整備
	(3) 新時代に対応する工業の育成
4-5 労働	(3) 労働教育の推進
	(4) 雇用の安定
5-1 土地利用	(3) 都市核と地域核の形成

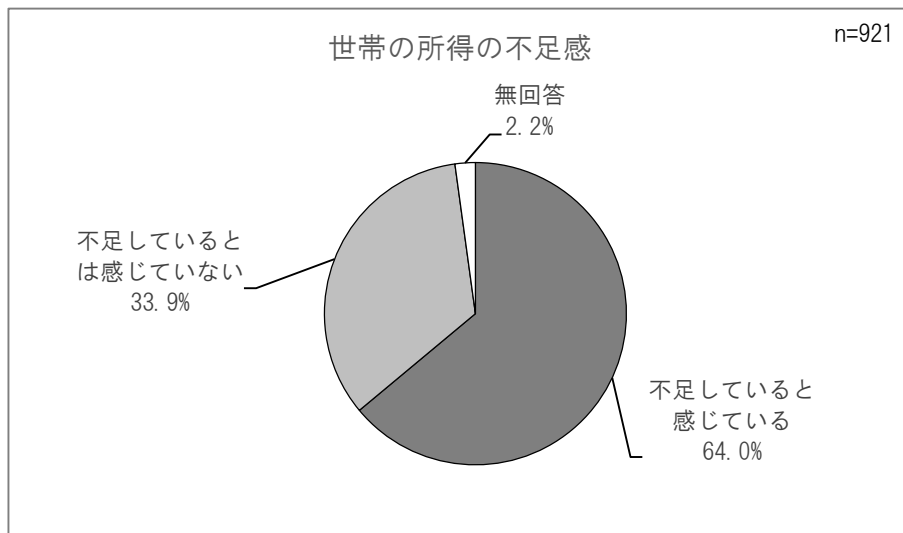
□関連する定住等に関するアンケート調査結果

<住まいと職場の近接性の満足度>対象：市民（1つ選択）

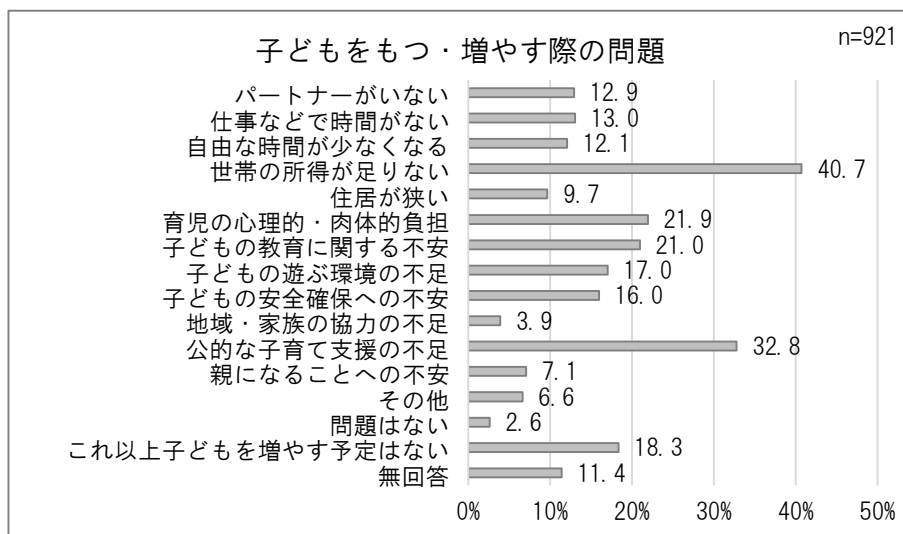


※無回答は除く。

<世帯の所得の不足感>対象：市民（1つ選択）



<子どもをもつ・増やす際の問題>対象：市民（3つまで選択）



※構成比の合計は、四捨五入している関係で 100%とならないことがある。

□基本的方向と具体的な施策

基本的方向1：立地条件を活かした都市型農業の振興			
<p>農地所有適格法人や農家への支援を強化し、中川周辺農地を農産物の生産拠点として育成することで、東京都と隣接している利点を活かした新たな都市型農業の振興を図る。</p> <p>また、八潮の八つの野菜をベースに八潮産農産物のブランド化を促進し、売上の拡大を図る。</p>			
具体的な施策①：農業の担い手支援と環境保全型農業の推進			
事業名	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課
経営体支援事業	中川周辺農地における農業経営の安定化を図るため、分散した農地や遊休農地を活用した農地の集約利用を促進するなど、農地集約の仕組みを整えるとともに、法人化等による農業規模の拡大を進める。	<p>■中川周辺農地で生産する農地所有適格法人数及び農家数</p> <p>基準値：2件 （内訳：法人2件、農家0件）</p> <p>目標値：10件 （内訳：法人4件、農家6件）</p>	農政課
	中川周辺農地において質の高い農産物を生産するため、農地の受け手が、有機栽培を行えるよう支援する。		
具体的な施策②：農産物のブランド化による販路の拡大			
事業名	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課
地産地消推進事業	新たな需要の拡大や販路の開拓を促進するため、本市独自の認定制度を創設するなど、八潮の八つの野菜のブランド化やイメージアップを支援する。	<p>■直売所売上高（年間）</p> <p>基準値：7,000万円</p> <p>目標値：1億円</p>	農政課
具体的な施策③：農地の保全と有効活用の促進			
事業名	事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課
ふれあい農業促進事業	本市の都市型農業と農産物のPRをより効果的に行うため、遊休農地等を活用した農業体験を促進する。	<p>■体験農園数</p> <p>基準値：—</p> <p>目標値：3農園</p>	農政課

基本的方向 2：魅力ある商業環境の創出			
市民の日常生活において重視される「買い物の利便性」を支える商店街において、空き店舗等の活用を支援することで、利便性が高く賑わいのある商業環境を創出する。			
具体的な施策①：商店街の活性化			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、市民団体や事業者等による空き店舗等の活用を支援する。	■事業活用数 基準値：－ 目標値：2件	商工観光課
具体的な施策②：中心商業拠点の形成			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
中心商業拠点の形成事業	中心商業拠点を形成するため、八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を図り、市内全域の商業活性化を支援する。	■八潮駅周辺における商店街組織数 基準値：－ 目標値：1件	商工観光課
具体的な施策③：個店の活性化			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
商業支援事業	市内商店の継続的な経営を支援するため、専門家による経営改善に向けた指導や事業継続に関する相談等を実施する。	■事業活用数 基準値：－ 目標値：10件	商工観光課
	市内の商業支援や後継者確保のため、交歓・交流イベントの開催等を支援する。		

基本的方向3：高い技術に裏づけされた八潮ブランドの確立による工業の振興

高い技術を持つ企業等へのサポートを行うことで八潮ブランドを確立するとともに、市内外に「製品・技術・サービス」等の情報提供を行うことで需給マッチングを図り、本市の製造業の活性化を促進する。

また、事業継続や拡大のための支援や創業支援等を行い、企業の本市への定着を促進する。

具体的な施策①：工業製品のブランド化による販路の拡大

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
工業振興事業	新たな販路を開拓し、受注機会の拡大を図るため、展示会・見本市などへの事業所の製品等の出展を支援する。	■認定品数 基準値：－ 目標値：5品目	商工観光課
	販路拡大や需給のマッチングに向け、市内の優れたブランド製品を冊子にまとめ、セールスすることで市が積極的に支援する。		
	工業製品の八潮ブランドを確立するため、専門家による審査を実施し、質の高い製品の認定を行う。		

具体的な施策②：操業支援による活力ある事業所の維持・雇用の創出

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
【先行型事業】 経営改善支援事業	今後の工業振興施策に役立てるため、市内の製造業の実態について調査し、市内製造業を取り巻く環境や現状、経営者の声等を取りまとめる。 また、特色ある事業に取り組む事業所や、技術水準の高い事業所等に専門家を派遣し、ヒアリング調査を経て冊子として取りまとめ、広く市内外に配布することで、受注機会の拡大につなげる。	■市内事業所へのヒアリング 基準値：－ 目標値：50事業所以上	商工観光課
経営革新取組企業支援事業	経営の向上を図るため、中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業が行う新技術の活用や異分野連携による新事業開拓などを支援する。	■承認取得事業所数 基準値：－ 目標値：3件	商工観光課
災害時の業務継続計画策定支援事業	災害が発生した際、事業継承のために複数の戦略や基本的な取組状況を明確にするなど、業務継続計画を立案できるよう支援する。	■業務継続計画策定件数（年間） 基準値：－ 目標値：5件	商工観光課
企業立地推進事業	企業の立地を推進するため、関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。	■誘致に向けた情報提供数（年間） 基準値：－ 目標値：10件	商工観光課
北部拠点まちづくり事業	個別開発による企業立地を促進するため、北部拠点まちづくり推進地区まちづくり計画を策定し、北部拠点の形成を促進する。	■北部地区の進出事業所数 基準値：－ 目標値：1事業所	都市デザイン課 他

基本的方向4：意欲ある若者やそれを支える家族に対する支援による就労機会の拡大

働く意欲がありながら、働くことに関して悩みを抱えている若者に対し、就労支援セミナーや相談を行い、就労体験を通じ、就職に至るよう支援する。あわせて、その家族に対しても、就労相談会等を行い、悩みや負担を軽減できるように支援する。

具体的な施策①：きめ細かな就労支援による就労機会の拡大

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
労働セミナー開催事業	就職に悩む若者を支援するため、専門家による就職に直結する実践型のプログラムにのっとり、グループワークや面接練習を実施する。	■セミナー参加者数 (年間) 基準値：－ 目標値：180人 (本人：60人、家族：120人)	商工観光課
	就職に悩む若者を支える家族を支援するため、若者への日常での接し方などに関する保護者セミナーを実施し、家族間の交流にもつなげる。		
雇用安定事業	悩み事を相談する機会が少ない若者と家族を支援するため、専門家による「就労相談会」を実施する。	■ジョブトレーニング参加者数 (年間) 基準値：－ 目標値：18人	商工観光課
	働くことにブランクがある若者の社会への復帰を支援するため、市内事業所や農家、シルバー人材センター、リサイクルプラザなどでのジョブトレーニングを実施する。		

2.2 基本目標2：人や情報の交流による[住みやすさナンバー1のまち八潮]の発信

□現状と課題

全国的に人口減少が進む中、本市においては、つくばエクスプレス八潮駅の開業以降、転入者数が大幅に増加しており、現在も増加傾向が続いている。

しかし、転入が増加する一方で、転出も増加する傾向にあり、2013年の移動の状況を見ると、年少人口の転出超過や、生産年齢人口の県内他市町村への転出超過が見られる。さらに、20代から40代の市民は、本市での居住継続意向が他の年代よりも低い傾向にある。

また、本市近隣の東京都特別区住民で本市について、「具体的にまちの様子を知っている」人は13.3%に留まっており、「知らない」人が27.5%となっている。さらに、本市を知っていると回答した人に本市での居住意向を尋ねたところ、「あまり住みたくない」「住みたくない」との回答が57.8%を占める結果となった。住みたくない理由としては、「交通の便」や「今いる場所から離れたくない」などの意見とともに、「あまりよいイメージがない」「埼玉には住みたくない」などのまちに対するイメージを挙げる意見が見られた。

□基本目標の趣旨

本市ならではの資源を活かしたイベントなどをきっかけに、本市への来訪を促し、市外の人に対して本市の魅力伝えることで、訪れたいまち・住みやすいまちとしての本市の認知度の向上とイメージアップを図る。

また、子育てなど暮らしに関する情報交流の機会の充実により、市民一人ひとりの住みやすさの向上を図る。

□数値目標

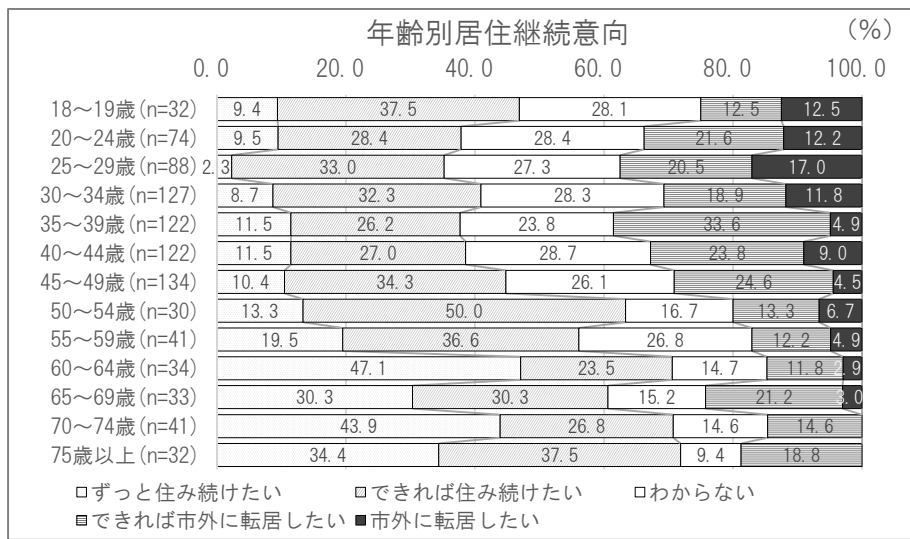
指標名	基準値 (H27)	目標値 (H31)
観光資源（「中川やしお水辺の楽校」「中川やしおフラワーパーク」「やしお駅前公園」）来訪者数（年間）	8万人 （H26年度実績）	19.5万人
八潮市に「住み続けたい」人の割合（20～40代） ※「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」の合算値（無回答は除いて算出）	39.6%	45%

□総合計画の関連施策

関連施策	施策の内容
4-4 観光	(1) 観光の振興
6-2 情報共有	(2) 広聴・広報の充実
1-8 コミュニティ	(2) コミュニティ環境の整備

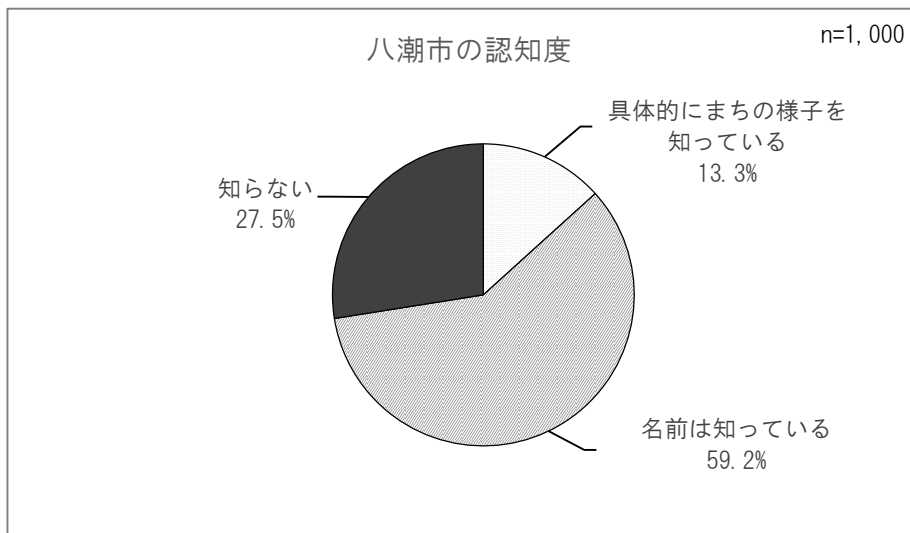
□関連する定住等に関するアンケート調査結果

＜年齢別居住継続意向＞対象：市民（1つ選択）

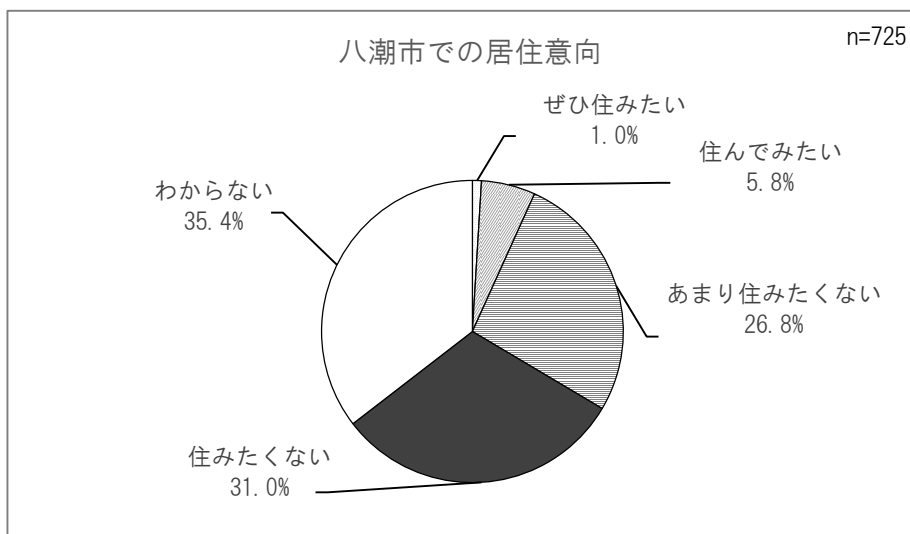


※無回答は除く。

＜八潮市の認知度＞対象：本市近隣の東京都特別区住民（1つ選択）



＜八潮市での居留意向＞対象：本市を知っている本市近隣の東京都特別区住民（1つ選択）



※構成比の合計は、四捨五入している関係で 100%とにならないことがある。

□基本的方向と具体的な施策

基本的方向1：八潮市ならではの資源を活かした来訪者の増加による認知度の向上			
東京近郊にありながら豊かな水や緑を楽しめる観光資源の周知と活用を図るとともに、人々の交流の場として、本市の玄関口である八潮駅に隣接した「やしお駅前公園」における各種イベントを開催することで、来訪者を増やし、本市の認知度と好感度を高める。			
具体的な施策①：八潮市ならではの観光資源等を活用した交流機会の提供			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
観光資源開発事業	本市へのより多くの来訪を促すため、豊かな水辺環境を活かし、中川やしお水辺の楽校において親子が一緒に楽しめるイベント等の開催を促進する。	■中川やしお水辺の楽校来訪者数(年間) 基準値：1万人 目標値：3万人	商工観光課 他
	本市へのより多くの来訪を促すため、自然豊かな河川敷を活用し、中川やしおフラワーパークにおいて花桃をはじめ、四季折々の美しい景観が楽しめるイベント等の開催を促進する。	■中川やしおフラワーパーク来訪者数(年間) 基準値：7万人 目標値：10万人	
	本市へのより多くの来訪を促すため、やしお駅前公園の立地性を活かし、多くの集客が見込める多種多様なイベント等の開催を促進する。	■やしお駅前公園来園者数(年間) 基準値：－ 目標値：6.5万人	
具体的な施策②：多様なメディアを活用した八潮市の魅力の市外への情報発信			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
広報事業	本市へのより多くの来訪を促すため、ツイッター、フェイスブック、動画配信サイト等を活用し、市内で行われる様々なイベントの宣伝情報や開催風景の動画等を随時、市内外へ発信する。	■ツイッター、フェイスブックによる情報発信件数(年間) 基準値：31件 目標値：200件	広聴広報課
	市外の方に本市に関心を持ってもらうため、市外に向けてPRしたい「八潮市の魅力」を分析し、様々な広報媒体を用いて効果的に発信する。		

基本的方向 2：情報交流機会の充実による市民生活の利便性・快適性の向上

まちなかの施設や広報媒体を活用して、市民が求める情報を得やすい情報交流の拠点をつくることで、市民生活の利便性・快適性の向上を図る。また、情報交流の拠点の存在を市外の人へも PR することで、本市への転入者の獲得を図る。

具体的な施策①：既存施設を活用した市民の情報交流の場づくり

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
コミュニティ施設整備事業	市民だれもが気軽に交流できるよう、サロンスペースを市内に確保するとともに、利用のためのルールの検討を行う。	■交流サロン活用可能箇所数 基準値：— 目標値：7か所	市民協働推進課

具体的な施策②：市の広報媒体を活用した情報交流機会の提供

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
広報事業	市民や市外の人が必要とする情報が簡単に得られるよう、市の情報発信の拠点となるホームページのリニューアルを行う。	■やしお 840 メール配信サービス利用登録件数 基準値：1,500件 目標値：2,000件	広聴広報課
	市民生活に役立つ情報交換を行っている市民団体・NPO等の優良なサイトと連携し、市民の暮らしに関する情報入手の利便性を向上する。		
	市ホームページや「広報やしお」「やしお840メール配信サービス」等においてテーマ性のある情報を配信するなど、市民の満足度の高い情報発信のあり方を研究する。		

2.3 基本目標3：保育や教育の充実による親子が安心できる子育て環境づくり

□現状と課題

本市では、つくばエクスプレスの開通による人口増加に伴い、子育て世帯が増加している。また近年は、核家族化や女性の社会参画、就労形態の多様化等により、共働き世帯が増加傾向にあり、子育て支援の充実が急務となっている。

こうした中で、学校教育の質の向上を求める意見も多く寄せられており、子どもの成長を支える切れ目のない支援が求められている。

また、市民の子育てに関する意識に目を向けると、「子どもをもつ・増やす際の問題」として、市民の40.7%が「世帯の所得の不足」を上位に挙げているほか、市民の32.8%が「公的な子育て支援の不足」を上位に挙げている。その他、「子どもの教育に関する不安」を上位に挙げる市民が21.0%、「自由な時間が少なくなる」や「仕事などで時間がない」など自分の時間の確保に関する項目を上位に挙げる市民もそれぞれ10%以上存在している。

□基本目標の趣旨

子どもの保育や教育等に関する環境の充実を図るとともに、親子で出かけられる機会や場所を充実させることで、親が自分の時間等も大切にしながら楽しく子育てできる、親と子がともに安心して暮らせる環境をつくる。

□数値目標

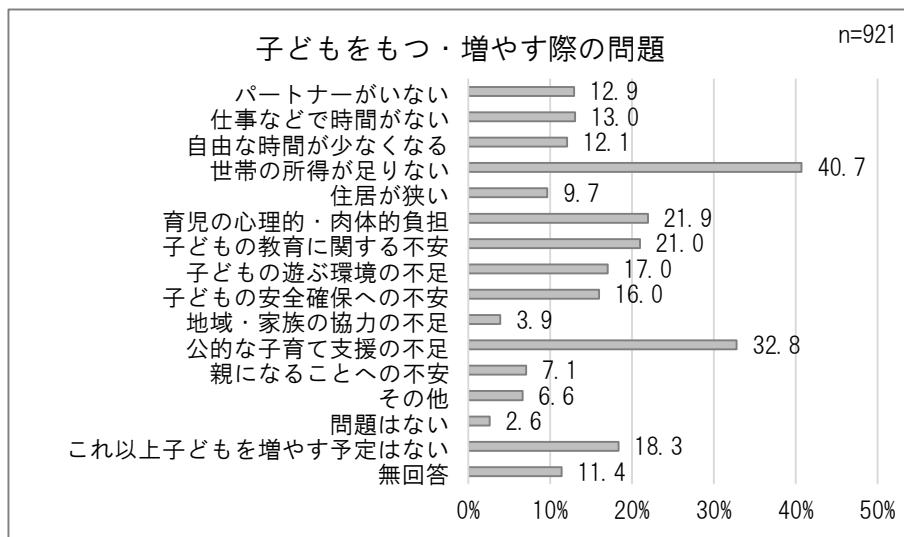
指標名	基準値 (H27)	目標値 (H31)
「子育て環境」の満足度 (20~40代) ※「満足」「やや満足」の合算値 (無回答は除いて算出)	8.0%	16.0%
「学校教育の質」の満足度 (20~40代) ※「満足」「やや満足」の合算値 (無回答は除いて算出)	6.2%	12.4%

□総合計画の関連施策

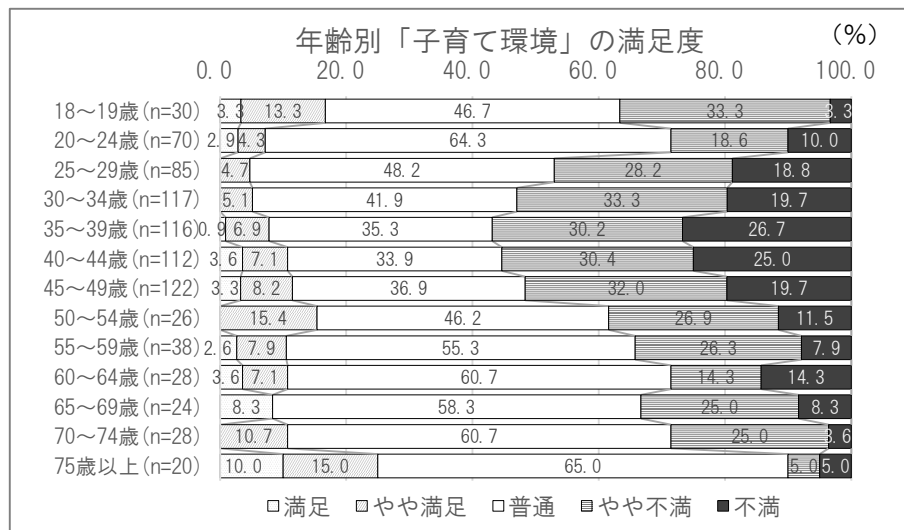
関連施策	施策の内容
1-2 幼児教育・学校教育	(1) 教育内容の充実
	(3) 指導体制の充実
2-8 児童福祉・ひとり親家庭福祉	(1) 子育て支援の推進
	(2) 保育施設の整備
	(3) 保育内容の充実

□関連する定住等に関するアンケート調査結果

＜子どもをもつ・増やす際の問題：再掲＞対象：市民（3つまで選択）

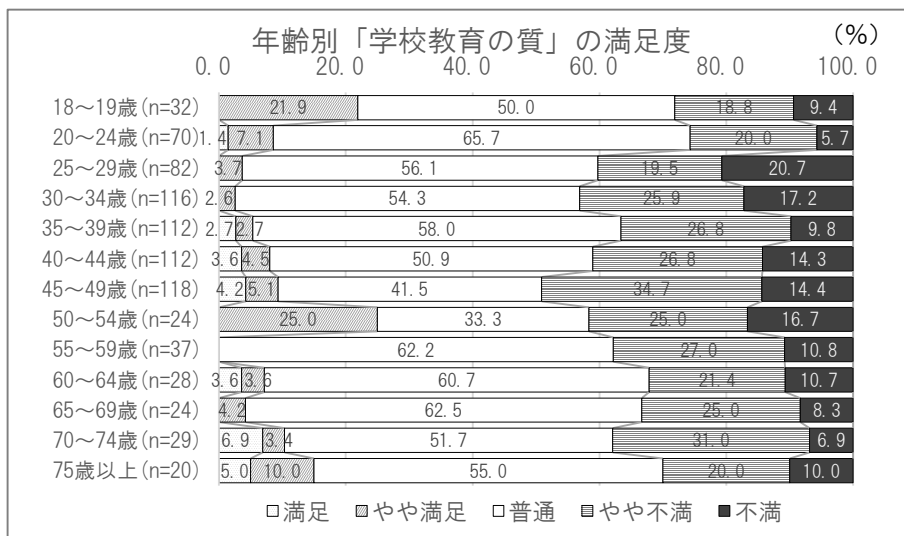


＜年齢別「子育て環境」の満足度＞対象：市民（1つ選択）



※無回答は除く。

＜年齢別「学校教育の質」の満足度＞対象：市民（1つ選択）



※無回答は除く。

※構成比の合計は、四捨五入している関係で 100%とまらないことがある。

□基本的方向と具体的な施策

基本的方向1：子どもの居場所や親子の交流機会の提供による子育て環境の充実			
<p>子どもを安心して預けられる場所や、親子が楽しく集える機会をつくることで、子どもの健やかな成長を支えるとともに、親が自分の時間を確保しつつ、子どもとの時間を楽しみながら子育てでできる環境を充実させる。</p>			
具体的な施策①：交流の場づくりによる子育てへの不安の解消			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
地域子育て支援拠点事業	子育て親子の交流等を促進しながら、子育て支援機能の充実を図るため、駅周辺に子育てひろばを整備する。	■子育てひろば利用者数(年間) 基準値：36,000人 目標値：48,000人	子育て支援課
利用者支援事業	子育てに関する情報提供や子育て支援を円滑に利用できるよう、子育てコーディネーターを子育てひろばなどに配置する。	■子育てコーディネーター相談件数(年間) 基準値：— 目標値：200件	子育て支援課
ホームスタート事業	親の心の安定と子育て意欲の向上を図るため、在宅子育てをしている家庭などに専門のスタッフによる訪問を実施する。	■ホームスタート利用者数(年間) 基準値：— 目標値：60人	子育て支援課
具体的な施策②：親の子育てにおける負担の軽減			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
【先行型事業】 子育て環境改善事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。	■補助対象世帯数(年間) 基準値：31世帯 目標値：40世帯	子育て支援課
放課後児童健全育成施設整備事業	子育て支援環境を充実するため、駅周辺に学童保育所を整備し、併せて駅周辺の学童保育所の開所時間を延長する。	■学童保育所利用者数(年間) 基準値：5,300人 目標値：5,500人	子育て支援課
学童保育所管理運営事業			
事業所内保育事業	子育て支援環境を充実するため、女性社員が多く働く企業等に働きかけ、事業所内保育(認可外)の整備を促進する。	■待機児童数 基準値：33人 目標値：0人	子育て支援課
小規模保育事業	子育て支援環境を充実するため、駅周辺のマンションの整備に併せて、1階部分に小規模保育施設(認可外)の設置を促進する。	■待機児童数 基準値：33人 目標値：0人	子育て支援課
具体的な施策③：子どもと一緒に外出しやすい環境の充実			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
【先行型事業】 子育て環境改善事業	<p>子育て親子が安全に、安心して外出できる環境を整備するため、地域子育て支援事業等を実施する施設におむつ交換台などを設置し、更なる利用者の増加を図る。</p> <p>また、屋外における市民まつりなどで実施されている子育て世帯を対象としたイベント等に「移動式あかちゃんの駅」として、簡易テントやおむつ交換ベッド等を貸し出す。</p>	■地域子育て支援拠点利用者数(年間) 基準値：36,000人 目標値：48,000人	子育て支援課

基本的方向2：教育の充実による子どもが「生きる力」を身につけられる環境の実現

小中一貫教育を充実させるとともに、きめ細やかな指導体制により、次代を担う子どもたちが自立するための十分な学力を身につけられる環境をつくる。

具体的な施策①：きめ細やかな学習指導による学力の向上

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
教育指導推進事業	児童生徒の一人ひとりの学力を伸ばすため、個々の学力の実態を把握し、その状況に応じた課題に取り組めるよう指導する。	■全国学力学習状況調査平均正答率（対象学年：小6、中3） 基準値：全国との差-5ポイント 目標値：全国との差-1ポイント	指導課
小中一貫教育推進事業	小中学校間の垣根を越え、基礎基本の定着や自ら学ぶ力の育成などの「学力の向上」を図るため、学力に関する課題を共有し、その解決に向け、9年間を見通して計画的かつ継続的な取り組みを行う小中一貫教育を推進する。	■全国学力学習状況調査平均正答率（対象学年：小6、中3） 基準値：全国との差-5ポイント 目標値：全国との差-1ポイント	小中一貫教育推進室

具体的な施策②：多様な学習機会の提供による学習意欲の向上

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
地域人材活用推進事業	児童生徒の学習意欲を高めるため、保護者、地域の方等を活用し、土曜勉強会（ジョイスタ：補充的な教室）の拡充を図る。	■土曜勉強会参加者数（年間） 基準値：100人 目標値：150人	指導課
教育指導推進事業	大学と連携・協力し、様々な分野の内容を模擬体験授業や大学構内の施設見学等を通して、子どもたちの「将来の夢や希望をはぐくみ」「知的好奇心を喚起し」「学ぶ意欲の向上」を図る。	■八潮こども夢大学参加者数（経年累積人数） 基準値：33人 目標値：200人	指導課

具体的な施策③：命に関する教育の推進

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
家庭教育推進事業	将来、親になるための学習として、市内小中学校において、自尊感情を育み、命の大切さを伝えるいのちの授業（誕生学）を実施する。	■いのちの授業（誕生学）実施回数（累計） 基準値：24回 目標値：120回	社会教育課

2.4 基本目標4：自助・共助・公助の充実による安全・安心なコミュニティの形成

□現状と課題

市民の居住地選択の条件を見ると、「居住地に求める条件」として市民・東京都特別区住民の35%前後がともに「治安」を上位に挙げており、安全・安心なまちづくりは本市での定住を促進する上で欠かせない要素となっている。一方で、本市の「治安」に対して不満を感じている市民の割合は49.9%と非常に多く、より一層の対策が必要である。

また、本市の交通事故（人身事故）発生件数は、平成24年が540件、平成25年が539件となっており、なかでも、自転車による事故発生率は平成24年、平成25年とも県内市町村の中でワースト1位となっている。本市では、土地区画整理事業や都市計画道路の整備により市内の交通環境が大きく変化しており、今後も、警察や交通安全関係団体と連携した交通安全対策が必要である。

そのような中、町会・自治会などの地域コミュニティは、お互いに助け合い、生活を営む基盤であるとともに、地域の安全・安心を支える重要な役割を担っているが、少子高齢化・核家族化、人々の生活形態や価値観の変化等によって、町会・自治会への加入率の低下や地域活動への参加意識の希薄化が見受けられる。一方で、特定の分野に特化した活動を目的としたテーマ型のコミュニティ活動については高まりが見られる。

□基本目標の趣旨

地域の安全・安心を支える知識の普及や体制強化のための支援を行うとともに、地域における人と人とのつながりを強めることで、互いに支えあい学びあいながら安全・安心なまちづくりを進めることができるコミュニティを形成する。

□数値目標

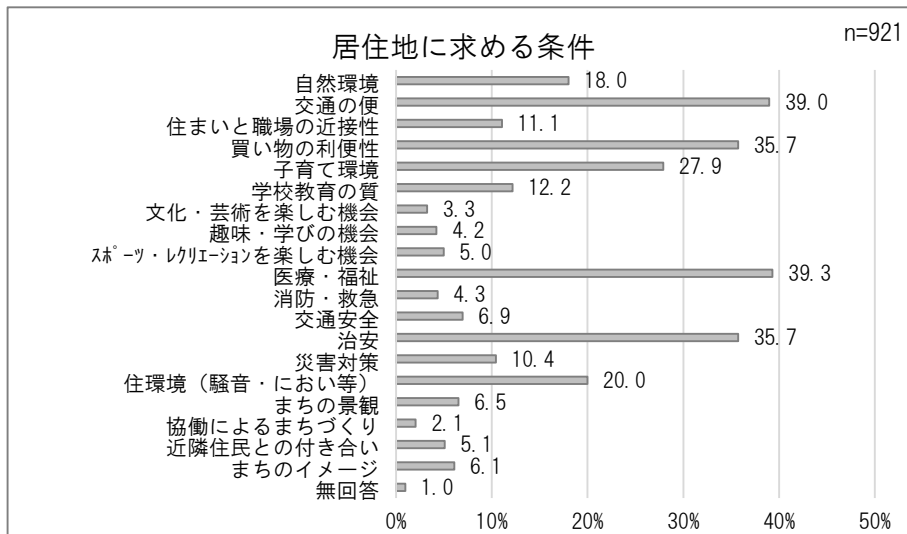
指標名	基準値 (H27)	目標値 (H31)
町会・自治会等の地域活動への参加率	32.6%	39.6%
交通事故発生件数	528件 (平成26年実績)	510件
刑法犯認知件数	1,271件 (平成26年実績)	1,100件

□総合計画の関連施策

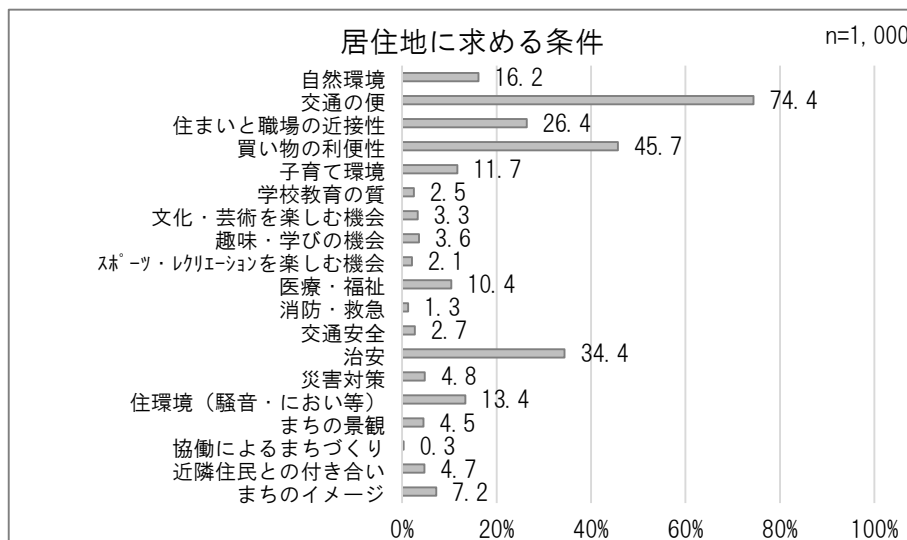
関連施策	施策の内容
1-8 コミュニティ	(1) コミュニティ活動の推進
3-1 防災・減災	(1) 地域防災計画の推進
	(2) 地域防災力の強化
3-3 防犯	(1) 防犯力の強化
	(2) 防犯施設の整備
3-5 交通安全	(1) 交通安全意識の高揚

□関連する定住等に関するアンケート調査結果

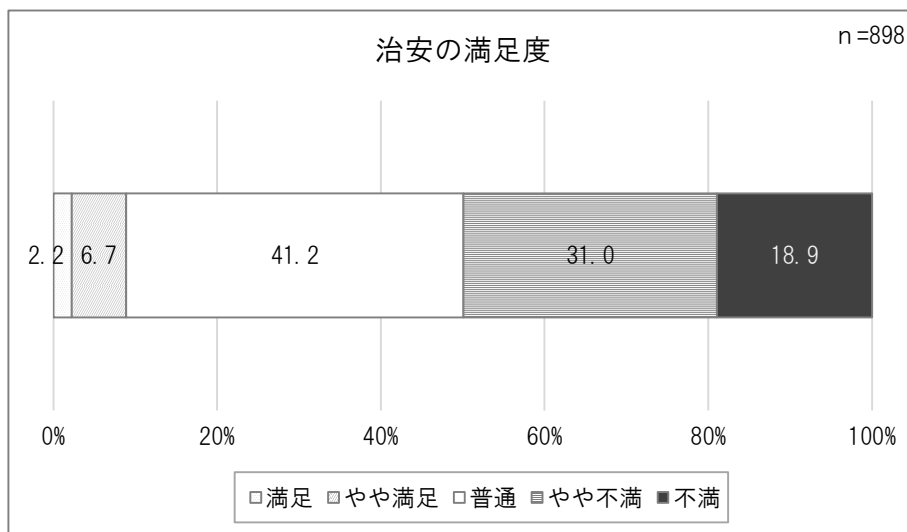
＜居住地に求める条件＞対象：市民（3つまで選択）



＜居住地に求める条件＞対象：本市近隣の東京都特別区住民（3つまで選択）



＜治安の満足度＞対象：市民（1つ選択）



※無回答は除く。

※構成比の合計は、四捨五入している関係で 100%とまらないことがある。

□基本的方向と具体的な施策

基本的方向1：安全・安心を守る知識・組織・備えの充実			
<p>自助・共助・公助の考えのもと、相互連携の強化と地域防災力の向上を図る。また、交通安全や防犯に関する意識の高揚を図るとともに、地域と連携して事故や犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを進める。</p>			
具体的な施策①：地域主体の防災活動実施のための支援による地域防災力の強化			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
【先行型事業】 地域防災力向上事業	<p>地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の充実・強化や、乳幼児・高齢者・女性等の災害弱者への配慮に努める。</p>	<p>■研修会・意見交換会実施回数（年間） 基準値：1回 目標値：3回</p>	交通防災課
	<p>消防団を充実し、市民の防災意識を高めるとともに、地域防災力の向上と地域間の連携を促進する。</p>		総務課 (交通防災課)
自主防災組織育成事業	<p>組織の高齢化による担い手不足を解消し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の防災訓練の実施や、資機材整備等の支援を行うとともに、研修会や意見交換会を開催する。また、自主防災組織の取り組みを通して、市民一人ひとりの意識の醸成を図る。</p>	<p>■自主防災組織結成率 基準値：97.7% 目標値：100%</p>	交通防災課
具体的な施策②：地域で取り組む安全で安心なまちづくり			
事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
交通安全指導・教育事業	<p>自転車事故の発生率が高いことから、「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の制定に合わせて、スクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を中学校で実施する。</p>	<p>■交通安全教室実施回数（年間） 基準値：1校 目標値：2校（中学校全学年対象）</p>	交通防災課
防犯活動普及事業	<p>地域主体の取り組みを促進するため、地域における防犯パトロールなどの活動を支援する。</p>	<p>■活動団体数 基準値：45団体 目標値：49団体</p>	交通防災課
防犯施設整備事業	<p>犯罪の起きにくいまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置するとともに、防犯灯の整備を促進する。</p>	<p>■防犯カメラ設置数 基準値：58基 目標値：102基</p>	交通防災課

基本的方向2：顔の見える安全で安心なコミュニティの形成

地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。

具体的な施策①：地域の連携による市民のつながりの強化

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
コミュニティ意識の高揚事業	子どもを中心として、地域のコミュニティ意識を醸成するため、町会・自治会等の公民館を学びや遊びの場として開放し、活用する。	■実施町会・自治会数 基準値：－ 目標値：10 町会・自治会	市民協働推進課

具体的な施策②：つながりづくりを牽引する人材の育成

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
地域リーダー養成事業	地域コミュニティを活性化するため、地域連携に向けた取り組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。	■地域リーダー養成講座受講者数 基準値：－ 目標値：10 人	市民協働推進課